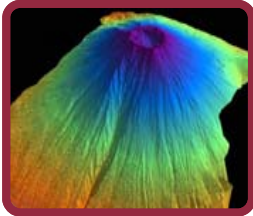




2015 女性のためのIRセミナー

東証一部
証券コード3751



日本アジアグループ株式会社

2015年8月6日



「Save the Earth, Make Communities Green」

(安心で安全、そして持続可能な地域・まちづくり)



目次

1. 会社概要
2. 事業概要、特徴と強み
3. 事業戦略
4. 業績、事業計画
5. 参考資料



会社概要

会社概要



所在地	〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
URL	www.japanasiagroup.jp
資本金	39.9億円
連結売上高	759億円
連結営業利益	53.5億円
連結子会社数	74社
連結従業員数	3,072名

2015年3月31日現在

日本
アジア
グループ
本日
東証一部に上場致しました。

すべては、安心・安全
そして持続可能なまちづくりのために。
日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長 山下 晋也

「グリーン・コミュニティ」の実現を目指す
日本アジアグループ株式会社 (JAG)
証券コード: 3751

〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地 www.japanasiagroup.jp

Save the Earth, Make Communities Green

沿革・成長の軌跡



2015年5月 東京証券取引所市場第一部へ(マザーズより)市場変更

2014年12月 シーベルインターナショナル(現JAGシーベル)(株)へ資本参加(小水力発電事業を強化)

2012年4月

新グループ体制の開始

2012年4月 国際航業ホールディングス(株)を完全子会社化

2012

2012年3月 JAG国際エネルギー(株)設立

2011年5月 国連国際防災戦略Private Sector Advisory Groupに参画

2011年2月 宮崎ソーラーウェイ(1MW)を竣工

2009年2月 新生・日本アジアグループ(株)が
純粋持株会社としてスタート

2009年1月 欧州において再生可能エネルギー事業へ本格参入

2008年10月 (株)アスナルコーポレーション設立

2008年4月 (株)KHCを連結子会社化

2007年10月 国際航業ホールディングス(株)設立

2006年12月 国際航業(株)の筆頭株主に

2006

2001年5月 日本アジアホールディングス(株)に社名変更

1998年12月 Japan Asia Holdings設立

1954年5月 社名を国際航業(株)に変更

1947年9月 三路興業(株)設立

代表者プロフィール



代表取締役会長兼社長 山下哲生

- 1951年 香川県丸亀市(生)
- 1970年 県立丸亀高校(卒)
- 慶応義塾大学商学部/法学部(卒)
- 1978年 大蔵省(現財務省)入省
- 1981年 野村証券入社
- 2008年 日本アジアグループ取締役会長
- 2013年より現職

日本アジアグループが目指すところ



「Save the Earth, Make Communities Green」

安全で安心、そして持続可能な地域・まちづくり





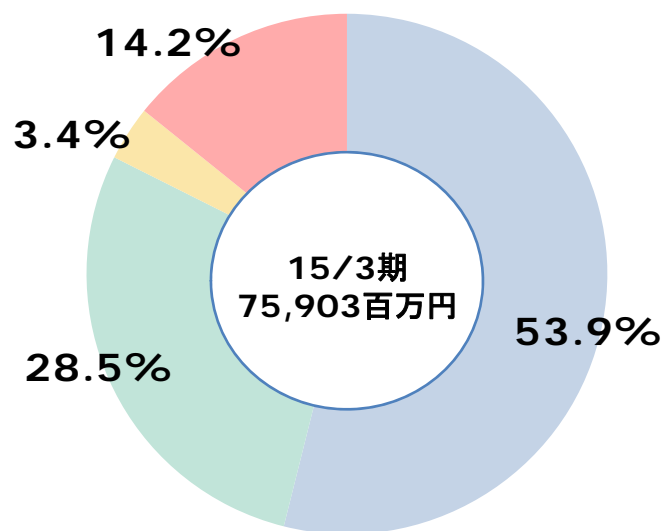
事業概要、特徴と強み

事業構成 4つのセグメント



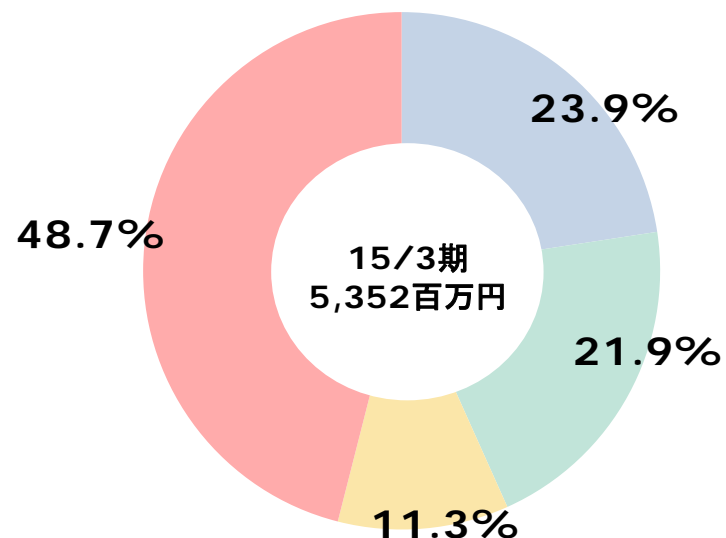
売上高 構成比

■ 空間情報 ■ Gプロパティ ■ Gエネルギー ■ Fサービス

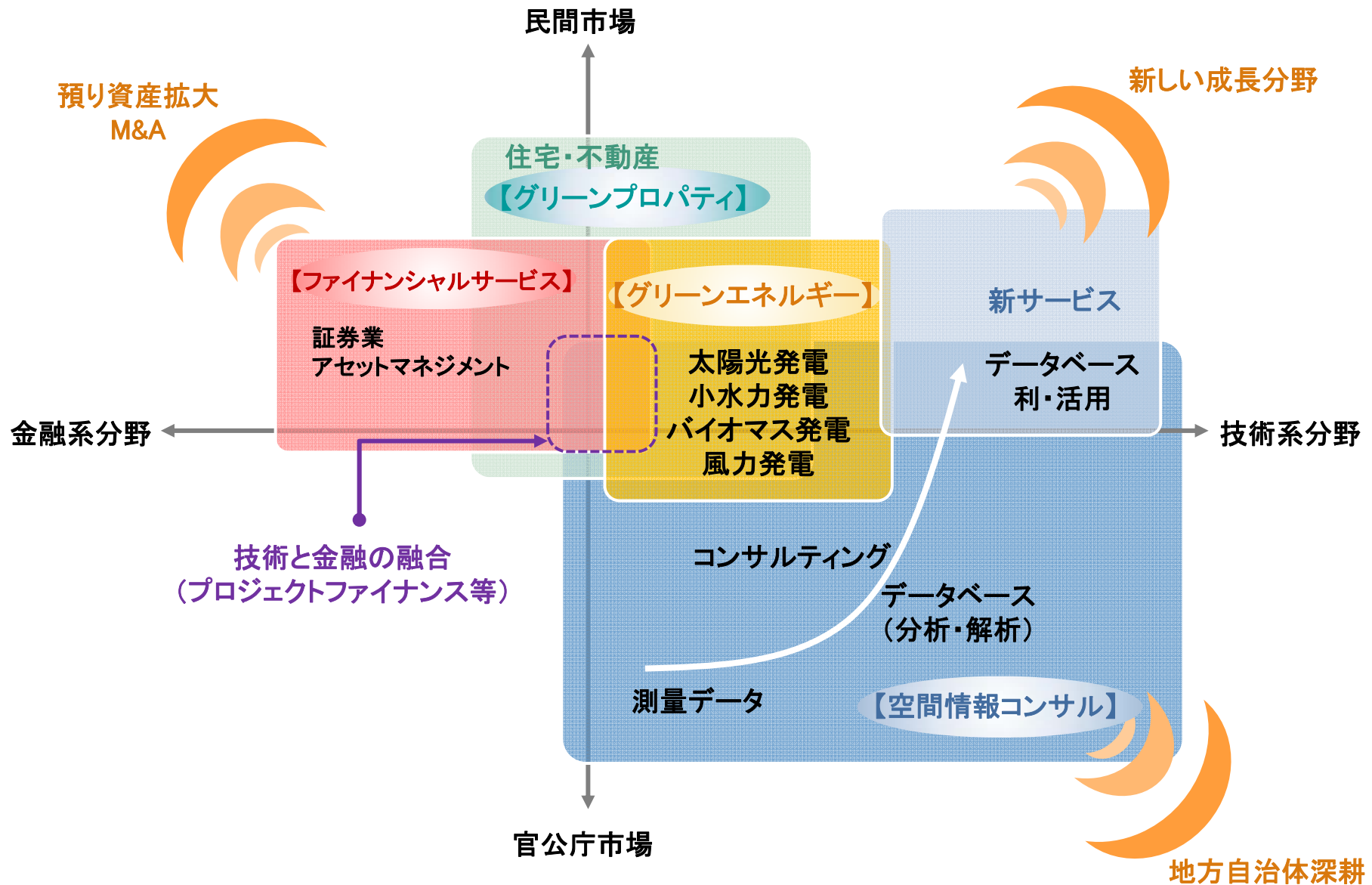


営業利益 構成比

■ 空間情報 ■ Gプロパティ ■ Gエネルギー ■ Fサービス



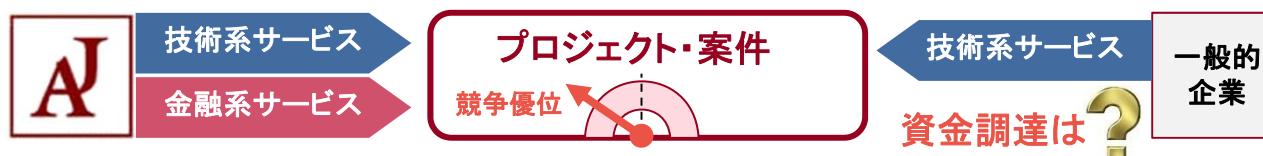
事業マップと成長分野



3つの強みとベンチャービジネス精神

1 グループの総合力が強み ～技術と金融の融合～

グループ内で、「**技術のプロフェッショナル**」と「**金融のスペシャリスト**」が融合し、プロジェクト受注への優位性を発揮



2 データベースを持つ強み ～計測データ、解析・利用～

計測データをベースとして、さまざまな分野にサービスとして拡大展開が可能



3 官公庁を顧客基盤に持つ強み ～実績基盤構築～

官公庁に寄り添うネットワークを構築し、強固な顧客基盤が構築されている



First Movers Advantage

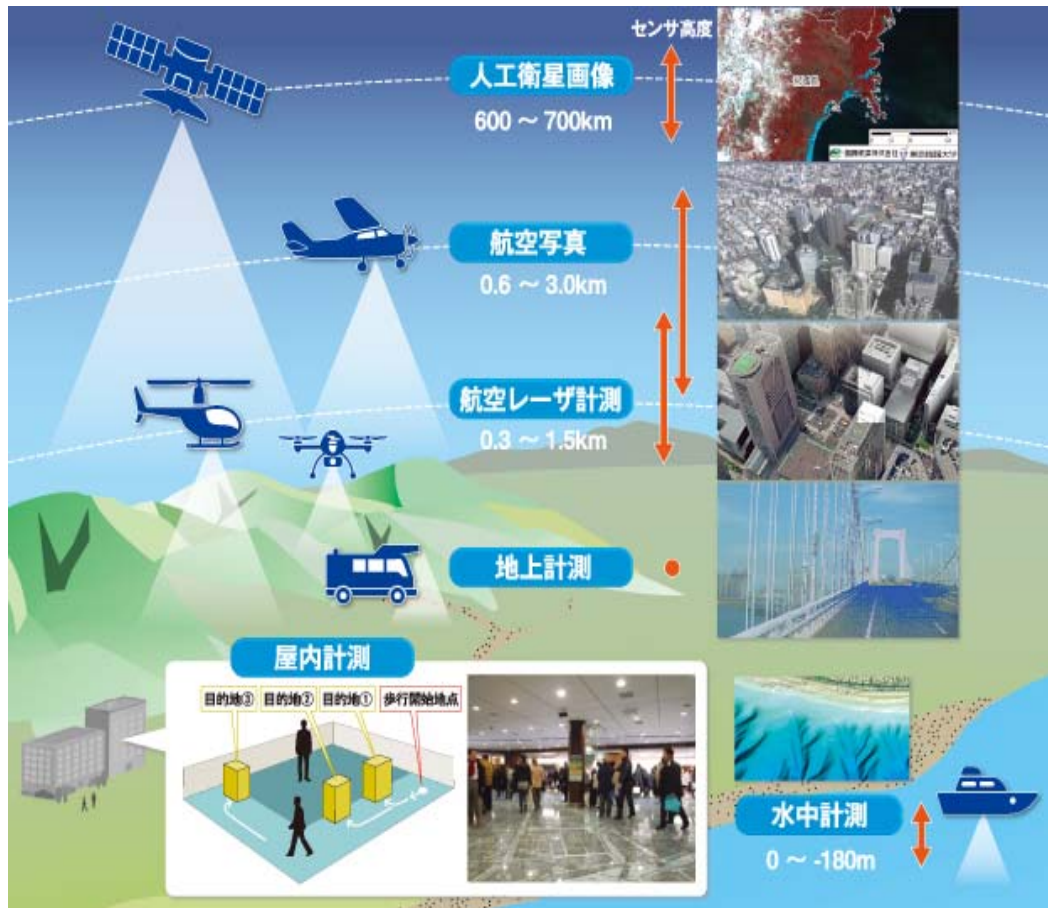
ベンチャービジネス精神

1. 空間情報コンサルティング事業



測る(地理空間情報の取得)

宇宙、空、地上、地中、屋内、海上などからデータを取得



データ解析

取得したデータを解析



データ利用

解析データを利用



2. グリーンプロパティ事業



太陽光発電所の企画・開発

地方自治体
災害時の非常用電源



浄化センターの屋上を利用

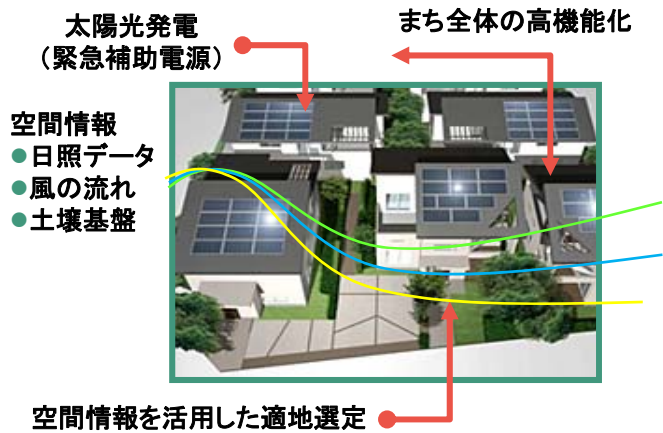
環境配慮型グリーンビル開発

ソーラーパネル 事業主 = JAG国際エナジー(株)



土地 = 沖縄県所有
雨水を散水、設備洗浄に利用

エコタウン・住宅開発



3. グリーンエネルギー事業



再生可能エネルギーへの取り組み



JICA
NEDO
UNIDO

東南アジア
アフリカ
社会インフラ整備

4. ファイナンシャルサービス事業



金融サービス

証券業



日本アジア証券株式会社
Japan Asia Securities Co., Ltd.

投信投資顧問業



毎月分配型
アジア・エクイティ
追加投資型 / 内外 / 資産複合

投資情報提供業



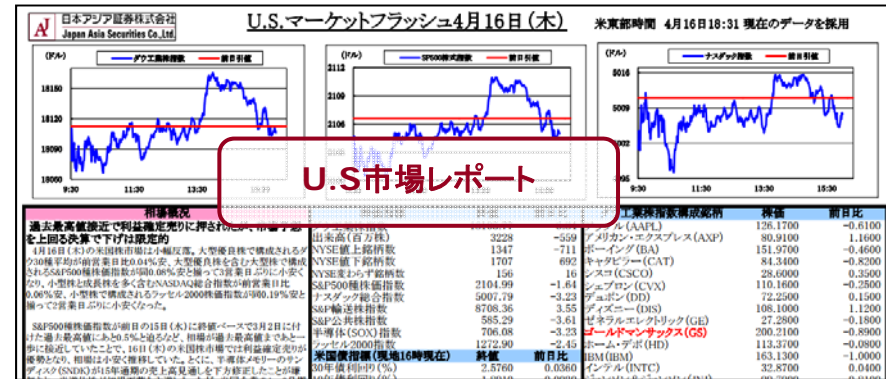
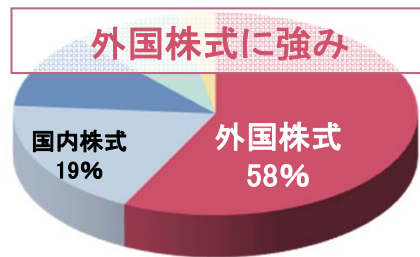
日本アジア金融グループ
投資情報発信基地として

その他金融業



お客様のニーズにお応

売上高構成(15/3期)



金融サポート

企画・立案

調達

プロジェクト
マネジメント

事業の
可能性検証

アセット
マネジメント

資金調達

プロジェクト/資産形成をサポート

プロジェクト実行のための資金調達をサポート



事業戦略

事業戦略 社会に必要なビジネスへ展開



事業戦略の概要



空間情報 コンサルティング

- ◆ 未取引自治体の開拓へ
- ◆ 地理空間情報を活用した新サービス(G空間×ICT)の展開
- ◆ 地域を絞り込んだ「グリーン・コミュニティ」化プロジェクトの推進へ
- ◆ リモートセンシング技術を活用した森林保全(REDD+)

グリーンエネルギー グリーンプロパティ

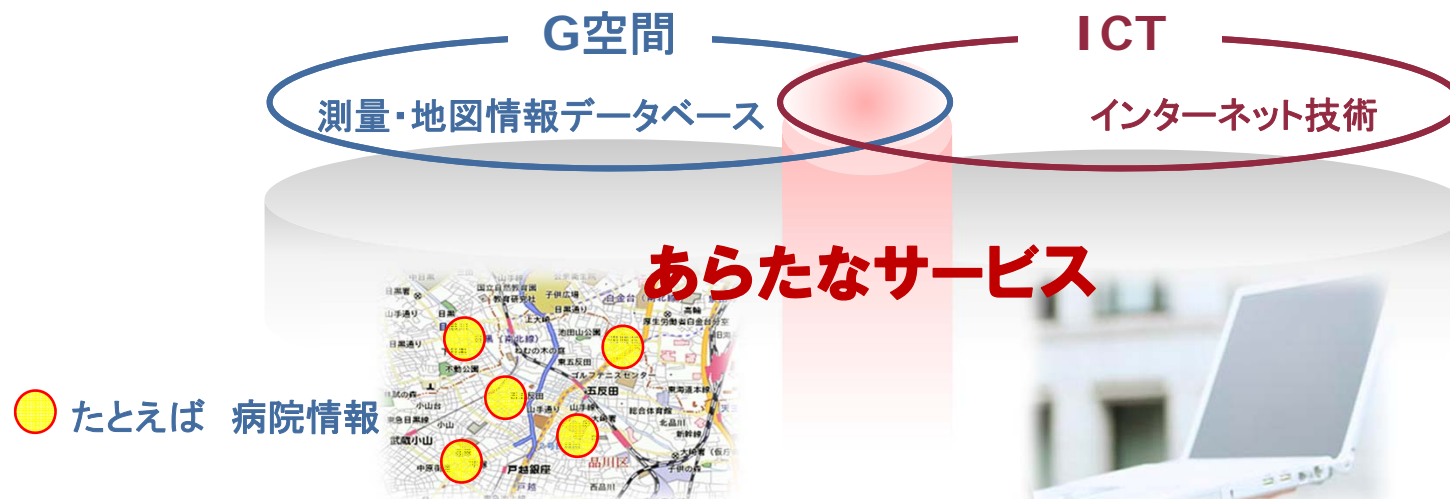
- ◆ 太陽光発電の既確保案件を竣工へ
- ◆ スマート&マイクロ・グリッド(地産地消型、地域ネットワーク)推進へ
- ◆ エネルギーマネジメント分野の新サービス開始へ
- ◆ 太陽光以外の再生可能エネルギー(小水力、風力、バイオマス)を開発へ

ファイナンシャル サービス

- ◆ 預り資産拡大へ
- ◆ M&Aも

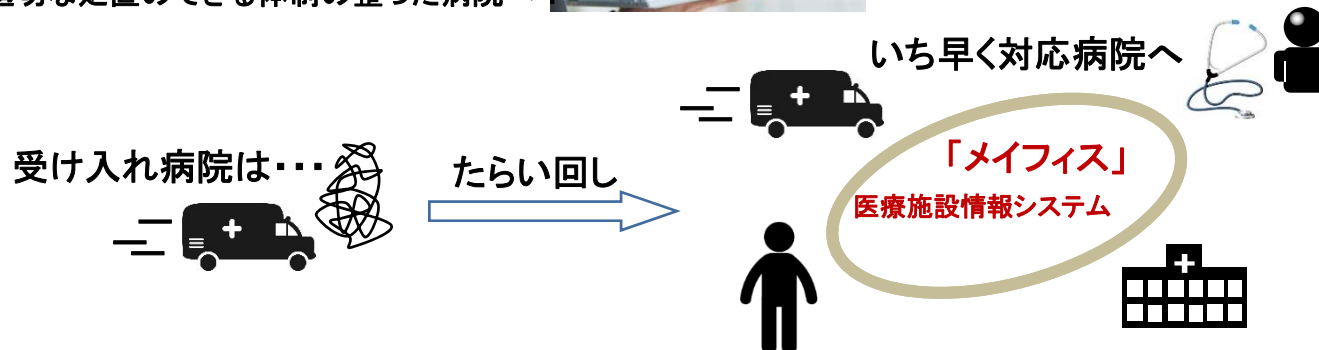
事例紹介 「G空間×ICT」

地図情報 × 病院情報



医療施設情報システム「メイフィス」

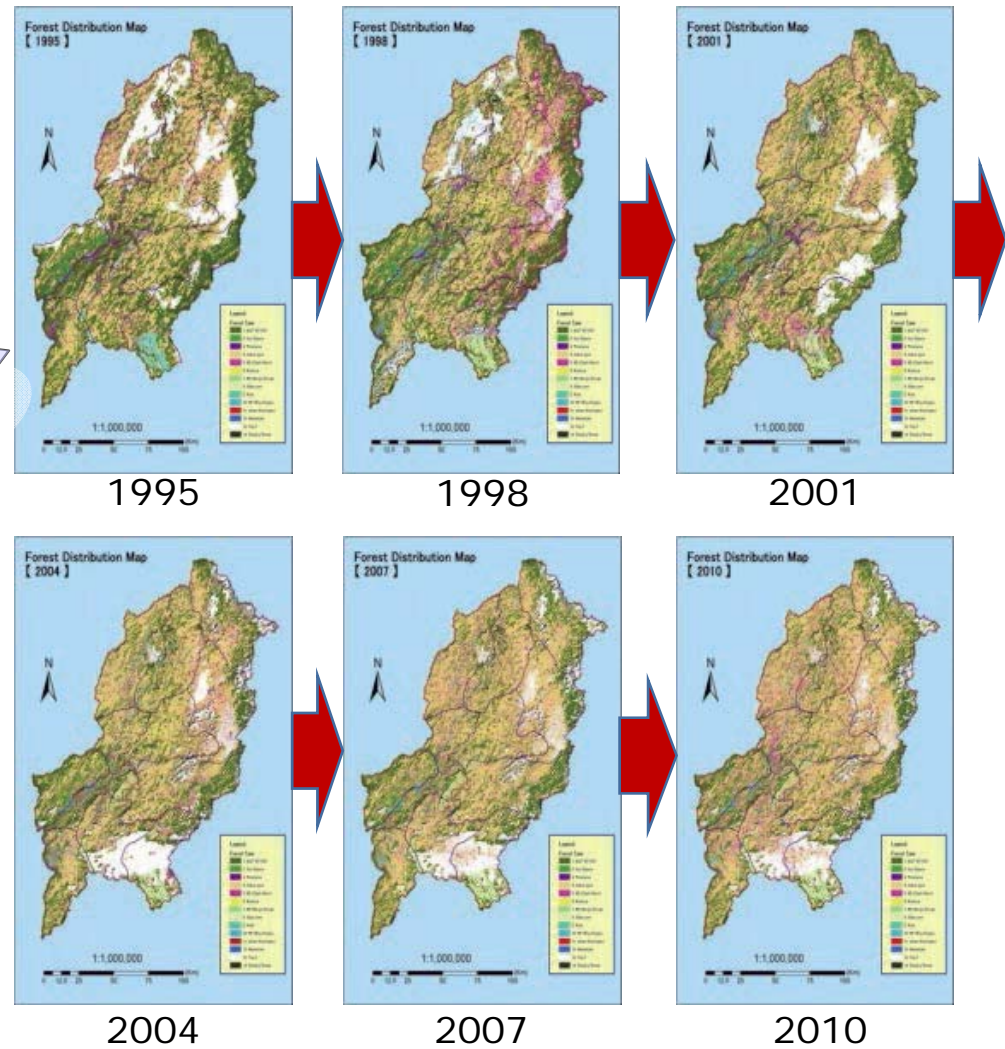
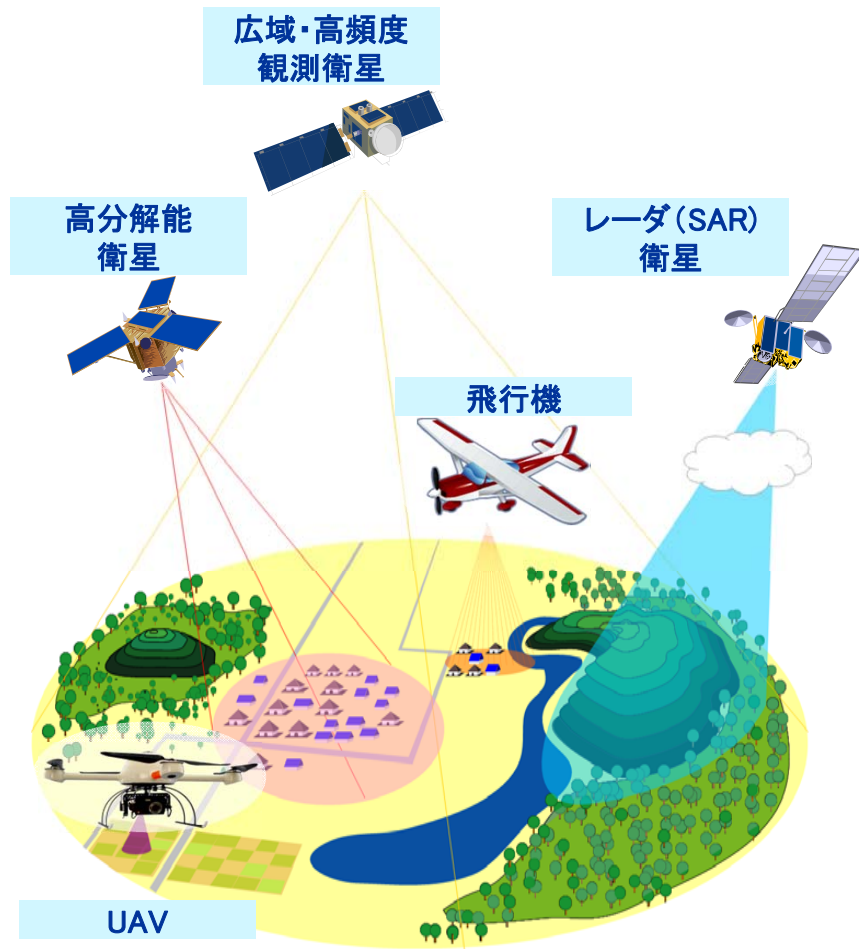
患者が必要な検査や診察等、適切な処置のできる体制の整った病院へ



事例紹介 「森林保全(REDD+)」




森林保全(各種データ情報利用)




ラオスにおける土地利用の経年変化

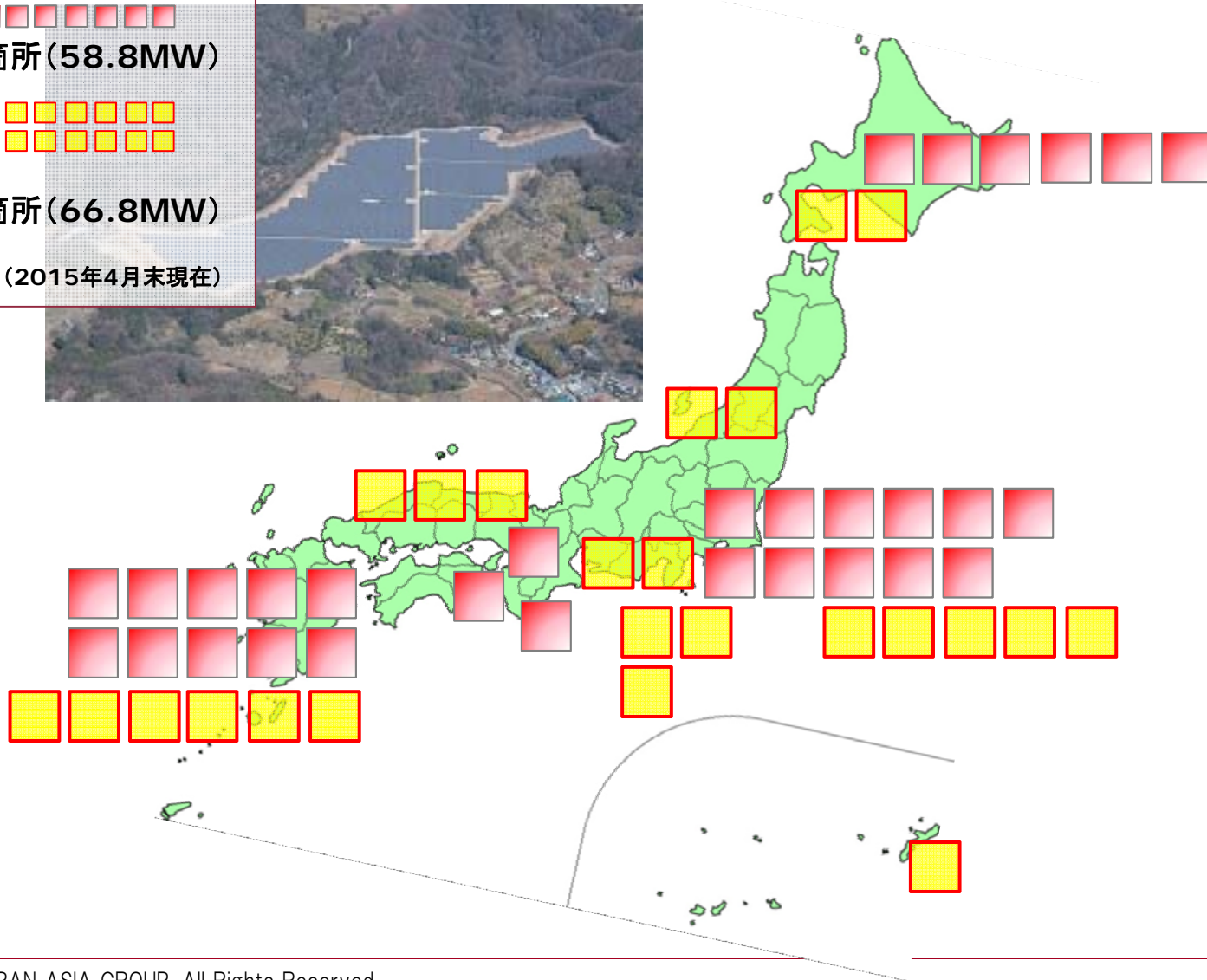
事例紹介 「太陽光発電所開発 実績」



稼動・竣工 
 30箇所(58.8MW)

案件確保 
 24箇所(66.8MW)

(2015年4月末現在)

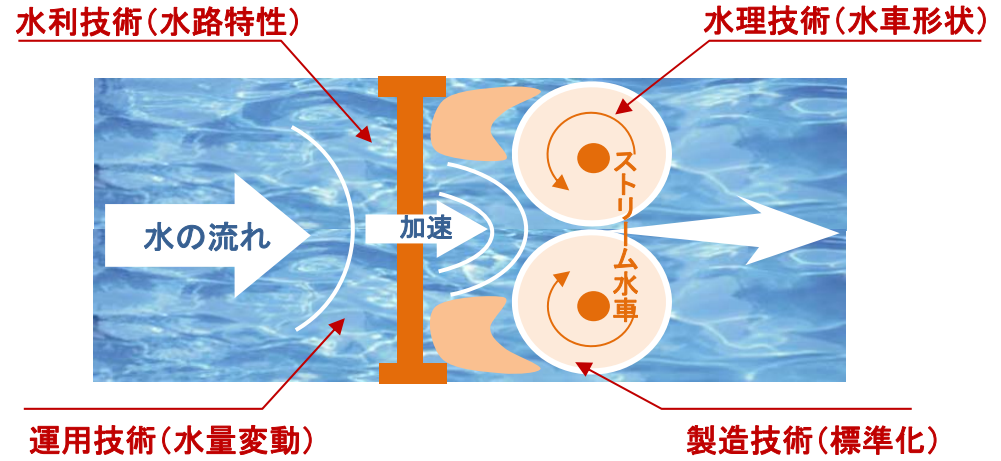


事例紹介 「小水力発電事業の推進」



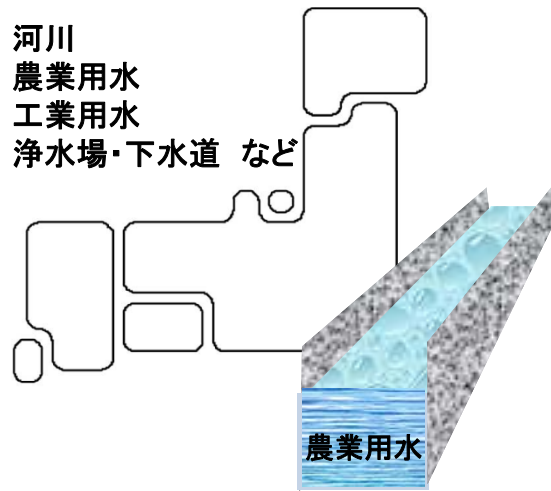
流水式小水力発電機

発電システムの特徴



国内展開

河川
農業用水
工業用水
浄水場・下水道 など



設置



海外展開



東南アジア
アフリカ
社会インフラ整備



インド



エチオピア



ケニア

事例紹介 「エネがえる」



電気料金プラン最適化サービス「エネがえる」で **電力自由化に備えませんか？**

ピッタリの電気料金プランを診断！！

電気料金には、たくさんの契約プランがあることをご存知ですか？ 電気料金プラン最適化サービス「エネがえる」(特許第5717113号)は、生活スタイルや施設の使用頻度に合ったプランを提案し、電気料金のコストダウンを実現します。

- HEMS や BEMS の情報を有効活用。
- 弊社から機器を貸与して計測も可能。
- 「情報の見える化」で省エネ意識も向上。

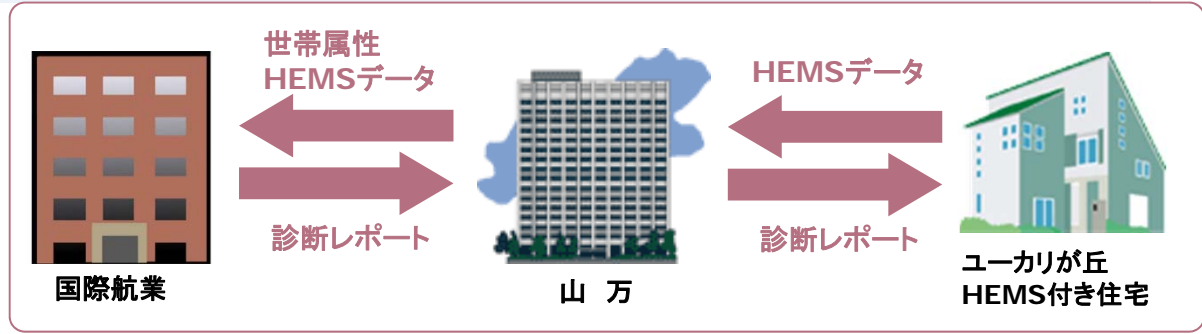


エネがえる

一番お得なプランに乗り換えよう！

※特許取得済み (特許第5717113号)

💡 診断レポート あなたの家庭は料金プランAが最適です
<想定削減効果 年間-5,000円>



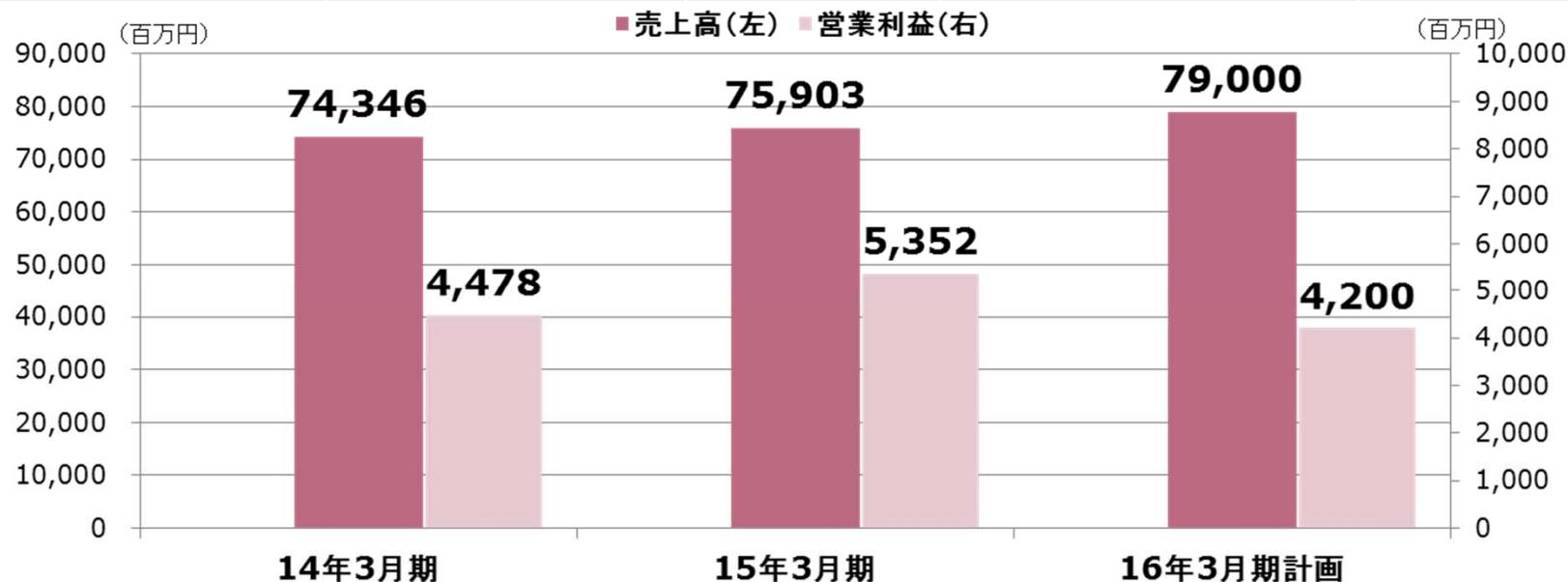


業績、事業計画

業績の推移と通期事業計画



	2015年3月期	前年比(%)	2016年3月期計画	前年比(%)
売上高	75,903	2.0	79,000	4.0
営業利益	5,352	19.5	4,200	△21.5
経常利益	3,737	△1.0	2,500	△33.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739	49.1	2,500	△33.1
一株当り利益	142円	-	94円	-

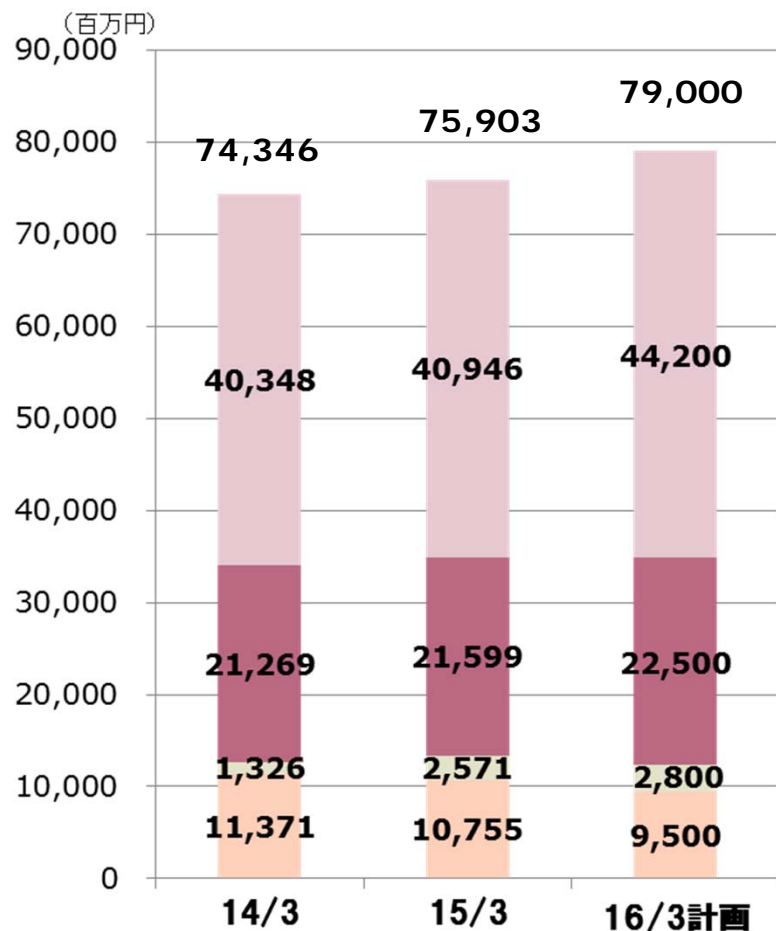


セグメント情報



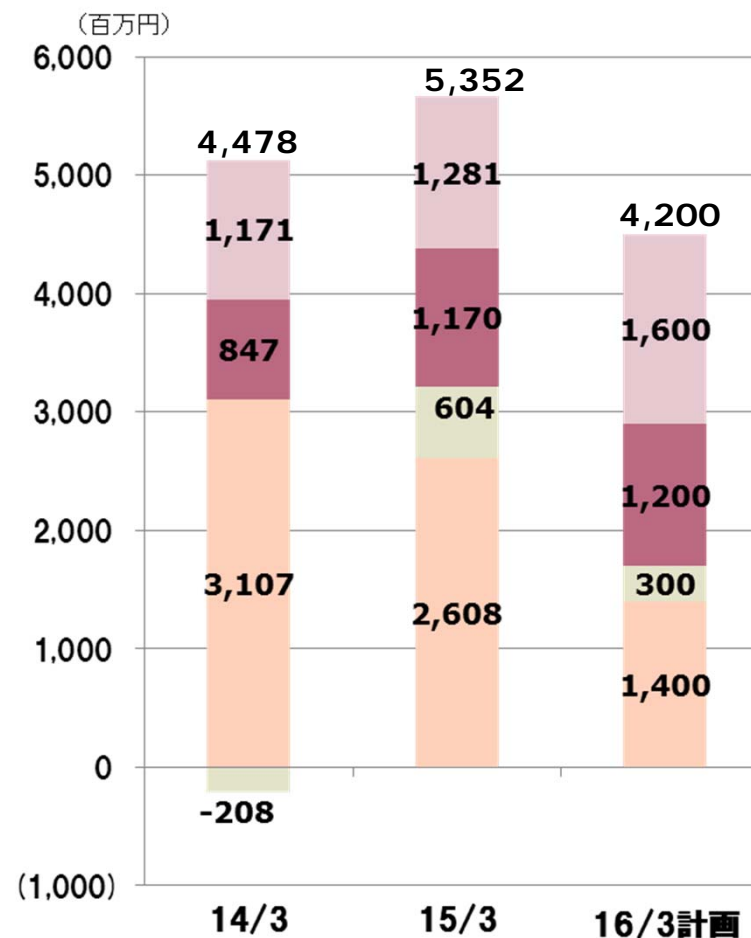
売上高

■ Fサービス ■ Gエネルギー ■ Gプロパティ ■ 空間情報



営業利益

■ Fサービス ■ Gエネルギー ■ Gプロパティ ■ 空間情報



2020年目標

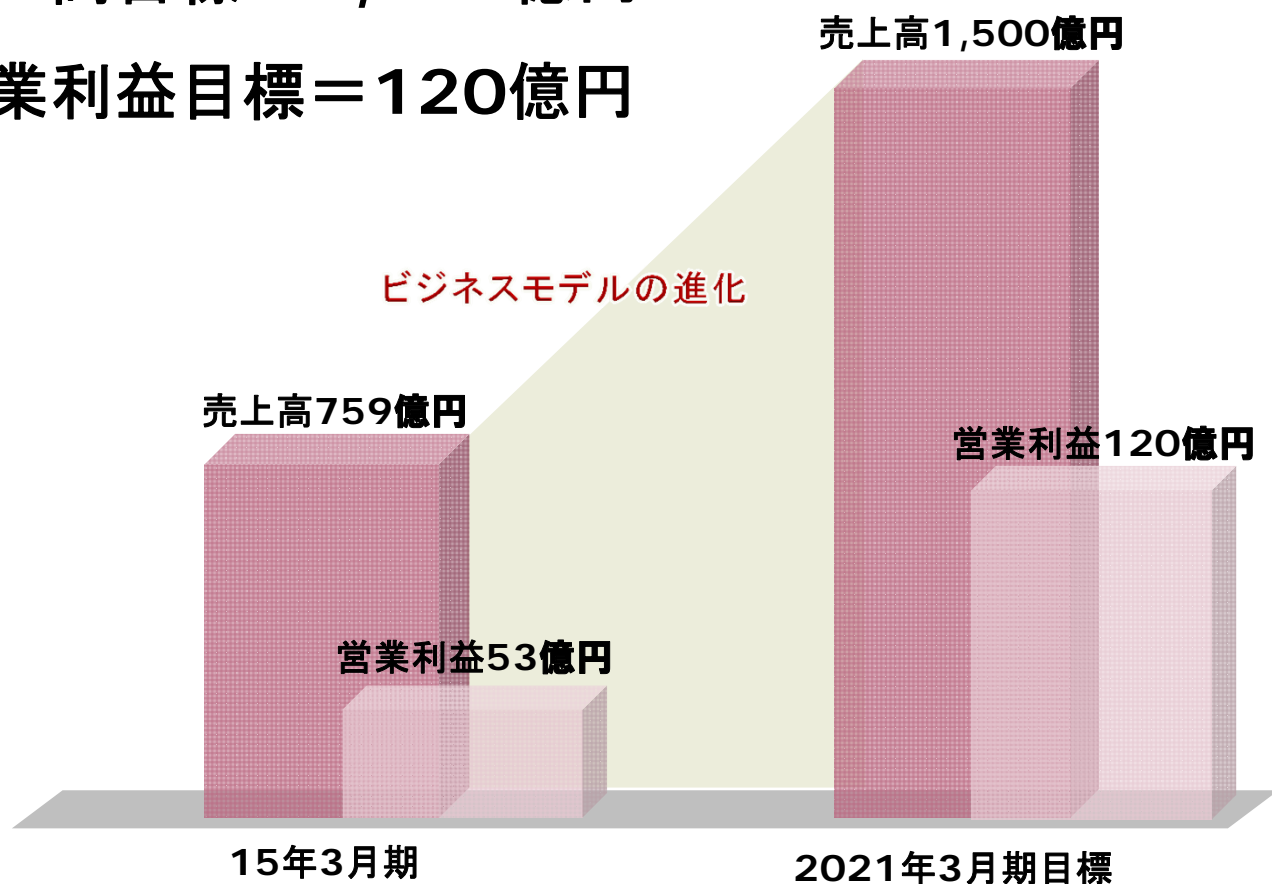


「Save the Earth, Make Communities Green」

(安心で安全、そして持続可能な地域・まちづくり)

■ 売上高目標 = 1,500億円

■ 営業利益目標 = 120億円



本日のまとめ



「Save the Earth, Make Communities Green」 をスローガンに

■ 事業内容

再生可能エネルギーを中心に、防災・減災、地方創生など社会に必要とされるサービスを国内・外で展開

■ 特徴と強み

- ・「**技術**のプロフェッショナル」と「**金融**のスペシャリスト」の融合
- ・「**計測**データ」をベースに、様々なサービス分野へ事業を拡大
- ・官公庁に寄り添う強固な顧客基盤

■ 成長戦略

政策の変化を的確にチャンスとして捉え、常に「ベンチャー精神」を持ち、安全・安心な**グリーン・コミュニティ**の実現を目指す



参考資料

参考情報 貸借対照表

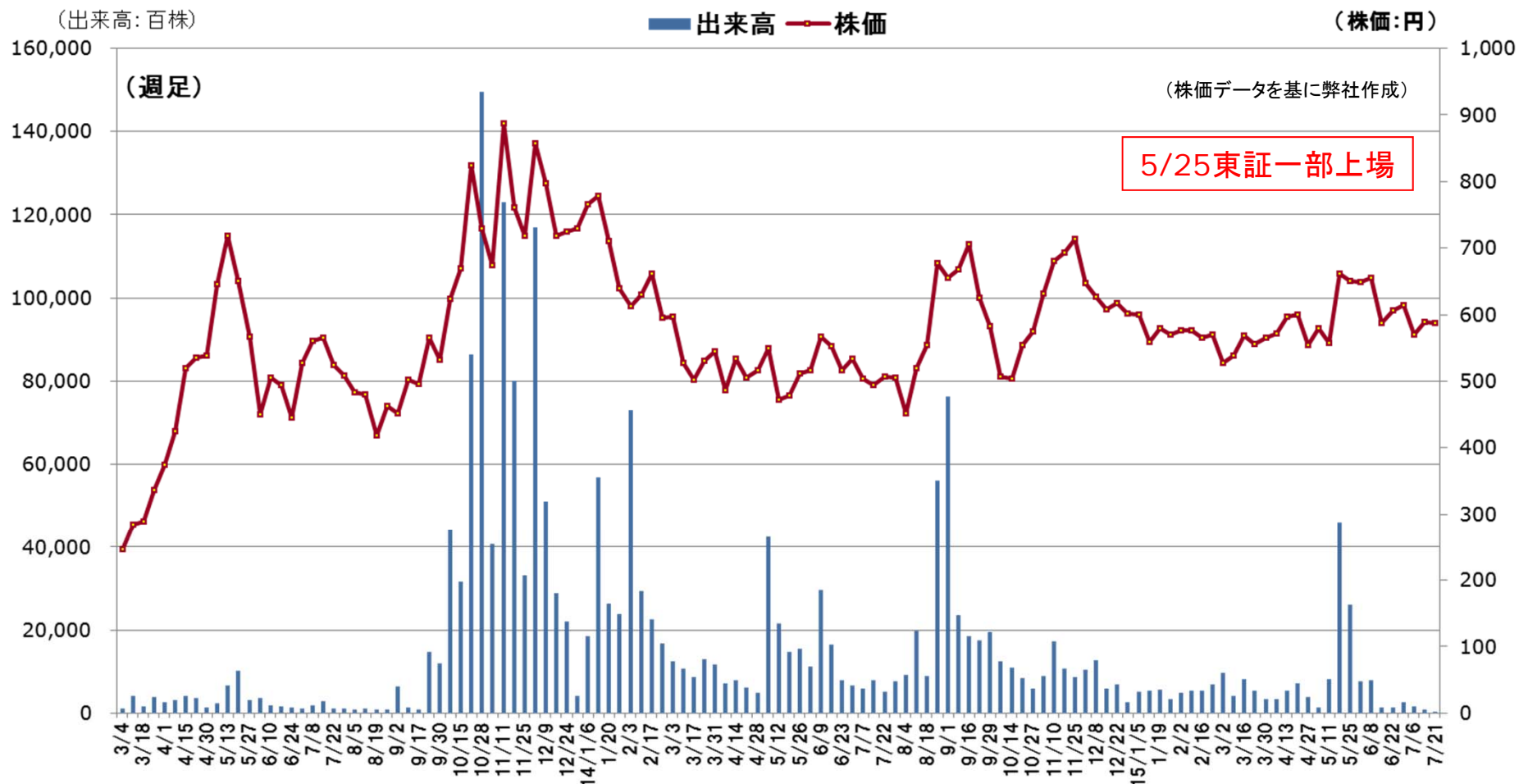


(百万円)	14/3期	15/3期	増減
流動資産	76,672	84,901	8,228
現・預金	21,574	27,739	6,164
受取手形・売掛金	27,710	27,919	208
固定資産	31,841	36,612	4,770
有形固定資産	21,848	26,988	5,140
無形固定資産	1,043	951	△91
資産合計	108,763	121,898	13,134
流動負債	67,267	70,568	3,301
固定負債	18,953	23,923	4,970
純資産	22,496	27,348	4,851
負債・純資産合計	108,763	121,898	13,134

参考資料 株式情報



- ◆ 1株当たり利益(EPS) = 142円(実績)
- ◆ (予)PER = 6.5倍
- ◆ PBR = 0.6倍
- ◆ ROE(自己資本当期純利益率) = 15.6%





すべては、安心、安全そして 持続可能なまちづくりのために！

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



日本アジアグループ株式会社